

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	給食センター管理運営費（西木）							
担 当 課 係 名	西木学校給食センター 課		-		係	作成者	真崎智明	
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱		明日を担う人材を育む教育文化のまち					総合計画の ページ
	基本計画		学校教育の充実と教育環境の整備					
	主要施策		地域に開かれた特色ある学校教育の推進					93
予 算 費 目	一般 会計		10 款 教育費		6 項 保健体育費		3 目 学校給食費	
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度			新規 / 継続の区分			継続	
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理							
根 拠 法 令 等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・学校給食法							
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務							
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助							

【事務事業の実施内容】

事業の対象（誰のため・何を）	西木地区の小中学校の児童生徒。
事業の目的・意図（どういう状態にしたいのか）	児童生徒の健康保持増進と体位の向上を目指し、安全でおいしい学校給食を提供し、食に関する指導の充実、安全管理と衛生管理の徹底に努める。
事業の内容（どのような業務、活動を行うのか）	施設の維持管理業務を実施する。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績
効果	活動指標	年間給食数	目標	食	96,165	90,915	89,500
			実績	食	88,617	83,804	84,373
			達成度	%	92.2%	92.2%	94.3%
	成果指標	残飯量	目標	kg	8,862	8,380	8,437
			実績	kg	7,884	6,910	6,681
			達成度	%	89.0%	82.5%	79.2%
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)
	事業費（人件費を除く）(A)				46,776	43,773	48,061
	人 件 費 (B)		—		7,853	8,878	7,925
		職 員 数	—		1.00	1.10	1.00
		職 員 平 均 人 件 費	—		7,853	8,071	7,925
	(A) + (B) 投下コスト				54,629	52,651	55,986
	財源内訳	国 庫 支 出 金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他			24,044	22,783	22,259
		一 般 財 源			30,585	29,868	33,727
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		616	628	664
	市民1人当たりのコスト(円)		—		1,713	1,675	1,803

【事務事業の今までの成果】

学校給食の質の低下を招くことなく、安全でおいしい給食の提供をしている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	学校給食業務の運営合理化を推進するため、給食業務等を民間委託している自治体が増えている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	学校給食の質の低下を招くことのないよう十分に配慮し、安全でおいしい栄養バランスのとれた学校給食の提供。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	学校給食は有効性や必要性は十分に認められるが、効率性について給食業務委託などに改善の余地があり、B 2 判定と判断した。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）
給食料金やコスト面において改善の余地がある。（業務委託の検討） 食材調達については地産地消を進めながらも、調達方法について再検討をする。 給食費の未納対策。（滞納整理）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	業務の委託化推進、統合に向けた検討、未納対策、食材調達のあり方等、3つの給食センターが抱える管理運営上の課題解決に総合的に取り組み、改善を図りつつ継続すべきと考えます。

